

令和２年度主な施策等一覧（環境局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	タブレット会議システムの導入	2,500	1
	なごや環境大学ＳＤＧｓ未来創造クラブの推進	40,400	2
	庄内川の歴史から水環境を学ぶ啓発事業	1,000	3
	紙資源一括収集の実証実験	14,800	4
拡 充	「国連生物多様性の10年」最終年事業	29,233	5
	ラムサール条約登録湿地藤前干潟プロムナード事業	18,000	6
	なごや生物多様性センターにおける体感型展示の導入等	3,000	7
	市街地における気温測定	13,000	8
	温室効果ガス排出のさらなる削減に向けた検討	5,000	9
	住宅の低炭素化促進補助	131,275	10
	河川における地下水利用の検討	9,000	11
	愛岐処分場浸出水処理施設の改築等	74,875	12
	プラスチックごみ削減の推進	6,060	13
	食品ロス削減推進計画の策定等	2,193	14
	事業系可燃ごみの緊急減量対策	30,177	15
開 設	北名古屋工場		16
	富田工場		17

令和2年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) タブレット会議システムの導入	草案頁	37頁
予 定 額	2,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋市環境行動計画2030において定める、用紙類使用量のさらなる削減に向けて、タブレット端末を導入することにより、幹部会等の会議をペーパーレス化する。 2 用紙類使用量削減効果 幹部会：約4万枚／年 (約0.2t 積み上げると高さ8mに相当)      		
担 当 課	環境企画部低炭素都市推進課	電話	972-2691 (内線2691)

令和2年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) なごや環境大学SDG s 未来創造クラブの推進	草案頁	37頁
予 定 額	40,400千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和元年7月に選定された「SDG s 未来都市」として持続可能な都市の実現をはかるため、なごや環境大学SDG s 未来創造クラブを設立し、まちづくりと人づくりのプロジェクトを推進する。 2 内 容 (1) まちづくりプロジェクト SDG s や環境に配慮した先進技術についての勉強会や事業展開を検討するワークショップを開催するとともに、錦二丁目地区をモデルエリアとし、地域の課題解決に向けたショーケース事業を展開する。 (2) 人づくりプロジェクト 子どもたちのSDG s 達成への意識を育むとともに、家族や地域へと波及させるため、企業や団体等と連携して、ICTを活用した学習やフィールドでの学習からなる「SDG s 学習プログラム」を作成し、学校等へ展開する。  4 質の高い教育を みんなに 9 産業と技術革新の 場をつくる 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		
担 当 課	環境企画部環境企画課 電話 972-2669 (内線 2669)		

令和2年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) 庄内川の歴史から水環境を学ぶ啓発事業	草案頁	37頁
予 定 額	1,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 庄内川のさらなる水質改善に向けて、市民一人ひとりに庄内川の水環境に関心を持っていただき、望ましい姿について考えていただく契機とするため、水環境の変遷を学ぶ体験ツアー等を実施する。 2 内 容 (1) 体験ツアー かつて水浴場として賑わっていた港区多加良浦において、水環境を学ぶ体験ツアー（Eボート乗船、水質・生き物調査）を実施する。 (2) 講座 庄内川の歴史や水質の変遷を学ぶ講座を開催する。 		
担 当 課	地域環境対策部地域環境対策課	電話 972-2671 (内線 2671)	

令和2年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) 紙資源一括収集の実証実験	草案頁	40頁
予 定 額	14,800千円		
事業の概要	1 趣 旨 社会情勢の変化に対応し、分別・リサイクルを推進するためには、「分かりやすい・分けやすい」分別区分にする必要がある。「紙製容器包装」及び「雑がみ」を合わせた『紙資源』での一括収集化を検討するにあたり、排出されるごみ及び資源の量、市民の意識を調査するため、実証実験を行う。 2 実証実験の方法 令和2年6月の1か月間、対象学区において、従来の「紙製容器包装」の収集日に、「雑がみ」を合わせた『紙資源』を排出していただき、内容物の組成調査やアンケートを行う。 『紙資源』の分別区分として、紙製容器包装に含まれる製紙原料とならない防水加工品の有無について2つのパターンを設定し、各学区で1パターンずつ計2学区実施した結果を比較検証する。 3 スケジュール ・ 4～5月 チラシのポスティング、地域説明会による事前周知 ・ 6月 分別区分変更のモデル実施 ※実施前後に組成調査を行う（5～8月） ・ 7～8月 モデル実施終了の周知及び意識変化についてアンケート実施 		
担 当 課	ごみ減量部減量推進室 電話 972-2378 (内線 2378)		

令和2年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 「国連生物多様性の10年」 最終年事業	草案頁	37頁
予 定 額	29,233千円		
事業の概要	1 趣 旨 COP10で提唱された「国連生物多様性の10年」(2011～2020年)の最終年を迎えるにあたり、生物多様性の主流化をすすめるとともに、2020年10月に昆明市で開催予定のCOP15において、市域の優良事例及びCOP10の開催都市である本市の取り組み成果を発信する。 2 内 容 (1) 主流化の推進 ア 森林認証紙の利用拡大モデル事業 商店街と連携し、森林認証を受けた紙袋等の利用拡大を図る。 イ 伝統工芸を通じた生物多様性の発信 名古屋未来環境EXPO2020において、伝統工芸を通じて生物多様性について学ぶ展示を実施する。 ウ なごやの生きものポータルサイト(仮称) 新たなコンテンツを追加して、情報を充実させる。 (2) 取り組み成果等の発信 ア あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス あいち・なごやの市民団体・事業者・ユース等の優良事例を冊子として取りまとめて発信する。 イ COP15での発信 時期：2020年10月 場所：昆明市(中国雲南省) 内容：取り組み成果等の発表、ブース展示      		
担 当 課	環境企画部環境企画課 電話 972-2664 (内線 2664)		

令和2年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) ラムサール条約登録湿地 藤前干潟プロムナード事業	草案頁	37頁
予 定 額	18,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和4年度に迎える藤前干潟のラムサール条約登録20周年に向けた機運を醸成するため、藤前干潟を望む稲永公園一帯においてプロムナード（散歩道）を整える。（区提案連携事業） 2 内 容 (1) 藤前干潟に関するウェブサイトの開設 藤前干潟の歴史背景、生息する生き物に関する情報等を発信するウェブサイトを開設し、環境学習を促進する。 (2) 学習教材を兼ねた案内表示の設置 藤前干潟に関する解説を掲載し、ウェブサイトと連動する案内表示をプロムナードの各所に設置する。 (3) 遊歩道整備及び樹木の間伐 遊歩道を整備することにより、干潟や環境学習施設（野鳥観察館、稲永ビジターセンター）へのアクセスを向上させるとともに、樹木の間伐により干潟の視認性を向上させる。 <参考図> 凡例： プロムナードコース 樹木の間伐（範囲） 遊歩道の整備 野鳥観察館 稲永ビジターセンター   4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを 14 海の豊かさを 守ろう 15 陸の豊かさも 守ろう 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		
担 当 課	環境企画部環境企画課（環境教育）	電話223-1066	

令和2年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) なごや生物多様性センターにおける体感型展示の導入等	草案頁	37頁
予 定 額	3,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 生物多様性保全活動への関心を高め、保全活動への参加を促進するため、なごや生物多様性センター(以下「センター」という。)の既存環境を活用することにより、生きものや生態系を身近なものとして体感・体験する場を整備する。 2 内 容 (1) 体感型の展示の充実 生物多様性の重要性に対する理解を促すため、触れることのできる標本等を中心とした展示のパッケージを作成する。 (2) センターの周辺環境の整備 生きものや生態系を体感・体験できる講座を実施するため、センターの周辺環境を整備する。 ア 森の生きもの観察エリアの充実 センター敷地内の植樹帯を森にすむ生きものを観察するエリアとするために、樹木を植え替えるとともに、生きものの解説板を設置する。 イ 水辺の生きもの観察エリアの充実 センターに隣接する植田川の河川敷を水辺の生きものを観察できるエリアとするために、川に安全に降りられるようにアプローチを設ける。  11 住み続けられるまちづくりを 14 海の豊かさを保とう 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう		
担 当 課	環境企画部環境企画課(生物多様性の保全) 電話831-8104		

令和2年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 市街地における気温測定	草案頁	37頁
予 定 額	13,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 気候変動やヒートアイランド現象への対応等について考える契機とするため、これらの影響を受けている市中心部に位置する市役所において気温を測定し、ウェブサイトやアプリで結果を周知するとともに啓発を行う。 2 内 容 (1) 気温測定 市役所西庁舎において気温測定を実施するとともに、気温測定の結果を、ウェブサイトや環境行動促進アプリで周知する。 (2) 普及啓発 環境行動促進アプリ等を活用し、気候変動やヒートアイランド現象への対応等の啓発を実施する。   		
担 当 課	環境企画部低炭素都市推進課	電話	972-2691 (内線 2691)

令和2年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 温室効果ガス排出のさらなる削減に向けた検討	草案頁	37頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 気候変動への対策として世界的に温室効果ガス排出実質ゼロへの転換が求められており、本市においてもさらなる削減に向けて、実施すべき施策の検討を行う。 2 内 容 本市において実施すべき施策や、実施にあたっての課題・効果等の調査を行う。 ・市民利用施設のZEB^{ゼ ブ}化 ・燃料電池自動車・電気自動車の導入 等 ※ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とは 太陽光発電等によりエネルギーを創るとともに、高効率設備等を導入し省エネルギー化を図り、正味の年間エネルギー消費量をゼロにすることをめざした建築物   		
担 当 課	環境企画部低炭素都市推進課	電話	972-2691 (内線 2691)

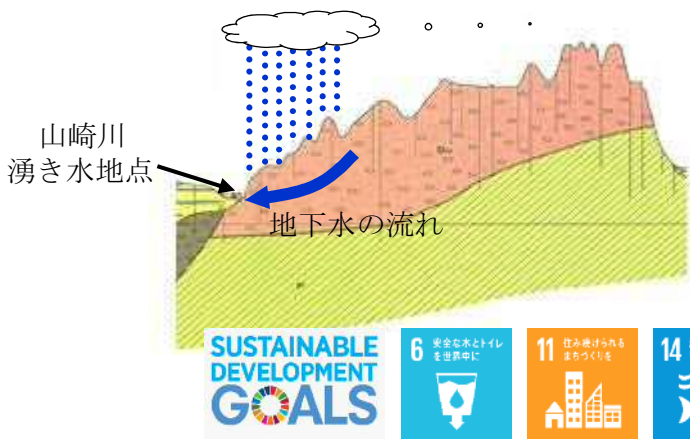
令和2年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 住宅の低炭素化促進補助	草案頁	37頁
予 定 額	131,275千円		
事業の概要	1 趣 旨 住宅の低炭素化を促進するため、新たに ^{ヘムス} HEMSを対象に追加するとともに、蓄電システムの件数を拡大して、市民への補助を実施する。		
	2 補助内容		
	区 分	補助の対象	補助額等
	太陽光発電設備 (既存住宅のみ)	築10年超の戸建住宅	30千円／kW (上限5kW)
		築10年以下の戸建住宅	20千円／kW (上限5kW)
		集合住宅	25千円／kW (上限9.99kW)
	^{ゼッチ} ZEH	国の補助を受ける新築住宅	200千円／件
	蓄電システム	太陽光発電設備又は ^{ゼッチ} ZEHと同時に設置するシステム	15千円／kWh (上限6kWh)
		既設の太陽光発電設備に 接続するシステム	
	^{ヘムス} HEMS	太陽光発電設備及び蓄電システム と同時に設置するシステム	10千円／件
※1 ^{ゼッチ} ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) とは 太陽光発電等によりエネルギーを創るとともに、断熱性能の高い窓やLED 照明等を導入し省エネルギー化を図り、正味の年間エネルギー消費量がゼロ以 下となる住宅			
※2 ^{ヘムス} HEMS (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム) とは 家庭のエネルギー使用量や発電量をモニターに表示し、エネルギーの「見える 化」を図るとともに、照明や空調、蓄電システム等の自動制御を行うシステム			
  			
担 当 課	環境企画部低炭素都市推進課	電話 972-2691 (内線 2691)	

令和2年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 河川における地下水利用の検討	草案頁	37頁
予 定 額	9,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 「水の環(わ)復活」に向けて、地下水を利用したまちづくりを推進するため、新堀川における地下水利用の検討と山崎川における水循環の見える化に向けた調査を実施する。 2 内 容 (1) 新堀川における地下水利用の検討 上流域に地下水が豊富な地質を有する新堀川において、令和元年度の基礎調査で活用可能と判断された地下水水源からの導水計画(導水経路、導水量、水辺空間等)を作成し、水質改善効果等を比較検討する。 (2) 山崎川における水循環の見える化に向けた調査 自然の水循環が残る山崎川において、中流域の地質・地下水位等の調査を行い、河川に湧き出る地下水の流れを把握する。 <山崎川の水循環のイメージ>  SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを 14 海の豊かさを保とう 15 陸の豊かさも保とう 17 パートナリシップで目標を達成しよう		
担 当 課	地域環境対策部地域環境対策課	電話 972-2671 (内線 2671)	

令和2年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 愛岐処分場浸出水処理施設の改築等		草案頁	37頁	
予 定 額	74,875千円				
事業の概要	1 趣 旨 愛岐処分場は、昭和57年の開設から37年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。今後も本市の要の処分場として安定的な埋立処理を行う必要があるため、令和2年度は浸出水処理施設本体の改築工事等に着手するとともに、新設する管理事務所の設計を行う。				
	2 内 容				
	事 項		事 業 内 容		
	浸出水処理施設	本体工事	浸出水処理施設本体の改築 令和2年度 契約締結 令和3年度から4年度 2,640,000千円(債務負担行為)		
		付帯工事	改築に支障となる既存施設の移設及び仮設管理事務所の設置等 令和2年度 43,875千円		
	管理事務所	解体工事	既設管理事務所の解体 令和2年度 20,000千円 令和3年度 12,000千円(債務負担行為)		
		実施設計	新設管理事務所の設計 令和2年度 11,000千円		
	  				
	担 当 課	施設部施設課 (処分場建設)		電話972-2377 (内線 2377)	

令和2年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) プラスチックごみ削減の推進	草案頁	40頁
予 定 額	6,060千円		
事業の概要	1 趣 旨 近年プラスチックごみによる海洋汚染が世界的な問題となっており、ごみの発生抑制の観点から取り組んできたレジ袋をはじめとする使い捨てプラスチックの削減を更に進める必要がある。 大量生産・大量消費型ライフスタイルの転換を促し、プラスチックごみの削減を進めるため、市民にプラスチックごみ問題の現状を伝えるとともに、気づき・考え・行動につながる機会を提供する。 2 内 容 (1) プラスチックフリー週間の実施 「プラスチックフリー週間」を設定し情報発信するとともに、イベント会場で「量り売り」等のプラスチックを使用しない買い物を体験する機会を提供する。 (2) 給水機の設置 ペットボトルなどの容器包装を削減するため、多くの人が利用する施設に給水機を設置し、マイボトルの利用促進を図る。 		
担 当 課	ごみ減量部減量推進室 電話 9 7 2 - 2 3 7 8 (内線 2 3 7 8)		

令和２年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 食品ロス削減推進計画の策定等	草案頁	４０頁
予 定 額	２，１９３千円		
事業の概要	１ 趣 旨 令和元年１０月に食品ロス削減推進法が施行されたことから、食品ロス削減推進計画の策定を進めるとともに、食品ロス削減月間に、理解と関心を深めるためのキャンペーンを実施する。 ２ 内 容 (１) 食品ロス削減推進計画の策定 国において定められる基本方針を踏まえ、本市の一般廃棄物処理基本計画と整合性を図りながら、計画策定を進める。 (２) 食品ロス削減月間キャンペーン 時期：毎年１０月 主催：２Ｒ推進実行委員会、名古屋市 内容：市民・事業者と連携し、それぞれが主体的に出来る取り組みの実践を促すキャンペーンを行い、食べ物を無駄にしない意識の醸成と定着を図る。   		
担 当 課	ごみ減量部資源化推進室 電話 ９ ７ ２ － ２ ２ ９ ７ (内線 ２ ２ ９ ７)		

令和2年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 事業系可燃ごみの緊急減量対策	草案頁	4 1 頁
予 定 額	3 0 , 1 7 7 千円		
事業の概要	1 趣 旨 事業系ごみについては、年間処理量が計画値を上回っており、また、焼却工場の再編により処理能力が縮小することもあり、減量が喫緊の課題となっている。 このため事業者への排出指導を強化し、資源化可能な紙類等の分別・資源化を推進するほか、焼却工場で可燃ごみの展開検査を実施し、搬入指導を強化する。 また、今後の更なる減量をめざし、新たな資源化施策を検討するため、事業系ごみの細組成調査を行う。 2 内 容 (1) テナントオフィス等への啓発の強化 大規模事業所内のテナントオフィス・店舗等に対する分別・資源化の個別啓発の実施体制を強化する。 (2) 可燃ごみの展開検査 焼却工場で搬入物をごみピットに投入する前にステージ上に展開させて分別状況を確認する。 (3) 事業系ごみ細組成調査 新たに資源化の可能性を検討すべき品目やその潜在量等を把握するため、事業系ごみの組成を業態・規模別に調査する。   		
担 当 課	ごみ減量部資源化推進室 電話 9 7 2 - 2 2 9 7 (内線 2 2 9 7)		

令和2年度主な施策等一覧

環境局

事 項	(開設) 北名古屋工場	草案頁	40 頁
予 定 額			
事業の概要	1 趣 旨 北名古屋工場は、北名古屋市、豊山町及び北名古屋衛生組合と共同でPFIにより事業を進めており、令和2年7月の供用開始を予定している。		
	2 北名古屋工場の概要		
	場 所	北名古屋市二子四反地15番地1	
	敷地面積	25,708.33㎡	
	施設規模	焼 却 660トン／日 破 碎 50トン／日	
			
担 当 課	施設部工場課（新工場建設推進） 電話972－2286 (内線 2286)		

令和2年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(開設) 富田工場	草案頁	40頁
予 定 額			
事業の概要	1 趣 旨 富田工場は、既存の建屋を再利用した設備更新を進めており、令和2年度は引き続き焼却設備更新工事、管理棟等改修工事を実施するほか、環境影響評価事後調査を行い、令和2年7月の供用開始を予定している。		
	2 富田工場の概要		
	場 所	名古屋市中川区吉津四丁目3208番地	
	敷地面積	24,858.22㎡	
	施設規模	450トン／日	
			
担 当 課	施設部工場課（富田工場設備更新） 電話972－4065 （内線 4065）		